

100年後も続くだざいふ

民間の有識者でつくる「人口戦略会議」は、人口から見た全国1729地方自治体の「持続可能性」の分析結果を、本年4月24日に発表しました。

本市は2020～50年の30年間で、20～39歳女性の減少率が20%未満にとどまると見込まれ、100年後も持続する可能性が高い「自立持続可能性自治体」に選ばれました。

一方で、全国で40%超の744自治体は20～39歳の女性が半数以下となるとされ、「消滅可能性自治体」にあげられています。

自立持続可能性自治体とは

20～39歳の女性人口の減少率が20%未満であれば、100年後も同年齢の女性が5割近く残るとされ、持続する可能性が高いと定義するものです。

全国1729自治体のうち、自立持続可能性自治体にあげられたのは65自治体のみ。そのうち、本市の20～39歳の女性の減少率は22位でした（上位であるほど減少率は低い）。

（出典：人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」）

どうして選ばれたのか

要因は、大きく2つあると分析しています。令和の都だざいふとして歴史や文化に重きを置きつつも、「令和の都だざいふ『梅』プロジェクト」を通じた新産業振興や、中学校完全給食の実現などによる全世代居場所と出番構想を進めてきたことです。最新の魅力づくりのなかで、各種施策が軌道に乗ってきたと考えられます。

令和発祥の地として注目されましたように、誇りうる歴史や文化、自然などが受け継がれてきましたが、それに留まらず規制緩和を生かした新産業の育成や民間企業との連携による経済税収効果の向上を意識した中学校完全給食やプール授業の実施など、持続可能性のある効率的な市政運営をこれからも心掛けていきます。



問い合わせ 経営企画課 企画政策係 ☎内線535

選ばれた要因分析

■ **中学校完全給食の実現** (写真①)
育ち盛りの子どもたちの栄養バランスや子育て世代の負担軽減などを考えて、市立中学校全校で完全給食を実現しました。

■ 太宰府セントラルキッチン完成

市内に中学校給食の民間調理場を誘致し、安全調理、安全運搬の出来立てでおいしい給食を実現するとともに、経済税収効果の向上も図られました。

■ 待機児童数2年連続ゼロを達成

保育所の新設や増設など、保育の受け皿の拡充を進めたことにより、一時期3桁を超えていた待機児童数を2年連続ゼロに導きました。

■ 民間プールなどを活用した水泳授業実施

全国に先駆けて、小学校の水泳授業を民間プールなどを活用して行い、授業環境の飛躍的向上や改修費用の抑制、経済税収効果の向上などに取り組んでいます。



■ **水城小学校新校舎が落成** (写真②)
校舎の老朽化と周辺での住宅開発などによる児童数の増加を見込み、新校舎を建設しました。

■ 小・中学校給食費の助成

物価高などの影響が続くなかでも、子どもたちが安心して栄養バランスのとれた食事を摂れるようにすることに、子育て世代の負担を軽減するため給食費を約3割、助成し支援しています。

■ 子ども医療費助成の拡充 (写真③)

助成の対象を新たに高校生世代まで拡充します。また、これまで対象に対しても、医療費が無料になる幅を広げて、あらゆる世代の子どもの医療費負担を軽減します。

■ 産後ケア事業の拡充

産婦人科などの医療機関や助産院に宿泊してサポートを受けられる短期入所型(ショートステイ)を開始しています。

■ 不登校児童生徒支援の推進 (写真④)

不登校児童生徒を支援するサポートティーチャーを増員し、全国に先駆けて全ての小・中学校にサポートルームを設置しています。

市民の皆さん 選ばれて、どう思いますか



五条区の安部力さん、美咲さん、葵ちゃん(7カ月)

自立持続可能性自治体に選ばれたことは知りませんでした。住んでいるからには、太宰府市がずっとあり続けてほしいです。産後ケアの回数や種類が増えて、子育てしやすいと感じています。子どもが遊べる場所がもっと増えたらうれしいです。



大佐野区の安部奈里さん、太賀ちゃん(1歳7カ月)

3年前に太宰府市に移住しましたが、住んでよかったですと感じています。公園や買い物できるお店、病院も近くにあって便利です。中学1年生、2年生の子どもがいて、中学校では給食も始まりました。最新の子育て支援が受けられることを期待しています。

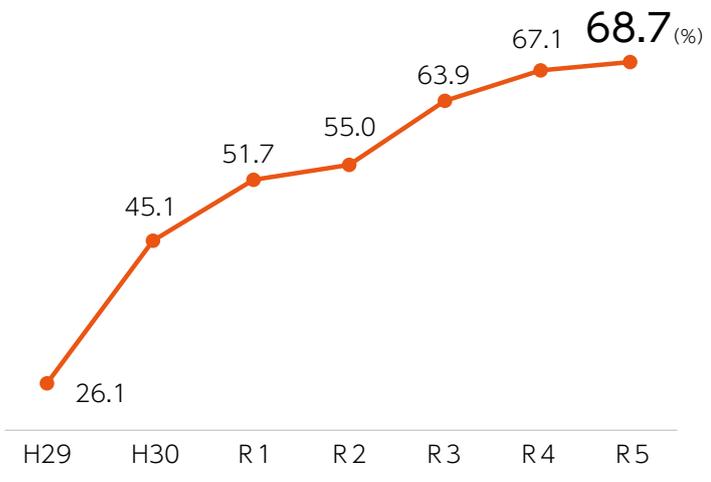
まちづくり市民意識調査の声

市では市民の意見や思いなどを市政に反映させるために、定期的に意識調査を実施しています。結果は政策を進めていく上での指標として、まちづくりに反映させていきます。

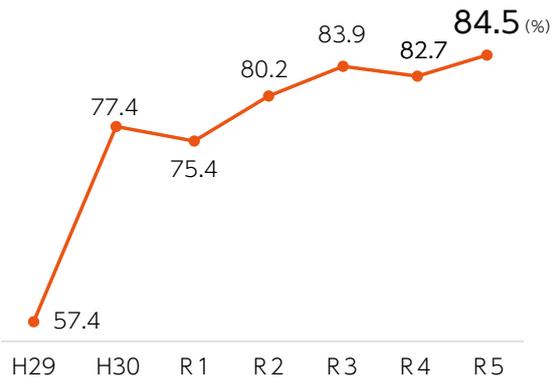
次の項目で「そう思う」「どちらかと言えそう思う」または「満足」「ある程度満足」と回答した割合をグラフにまとめました。平成30年の楠田市長就任後、主な項目はおおむね上昇しています。

／ おおむね上昇しています！ ／

効果的な行政運営をしているか



市職員の対応・姿勢



皆さんの意見を
市政へ反映しました

令和4年度のまちづくり市民意識調査では、まちづくりに関して自由に意見を記入してもらう項目を設けました。市政へ反映した事例の一部を紹介します。

不登校の子どもたちが安心できる居場所づくりが必要だと思う。
教室に入りづらいと感じる子どもを支援するサポートルームを令和6年度から本市立小・中学校すべてに設置しました。これからも子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりに取り組みます。

地震や災害が起きたときの避難経路と避難場所の表示を明確にしたい。
ハザードマップを全世帯へ配布して、地震・風水害時の避難場所も含めてホームページで公開しています。
本年度は、11月24日(日)に市民参加型の地震災害対応訓練の実施を予定しています。

調査概要
◇対象：市内に居住する18歳以上の市民2,000人 ◇期間：令和6年3月1日～15日
◇抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出法 ◇調査方法：郵送、インターネット ◇回答数(率)：1,061件(53.1%)